

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

会社名 株式会社サンエー化研

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,572	(8.9)	1,427	(3.0)	1,478	(4.7)
17年3月期	27,145	(4.2)	1,385	(13.4)	1,412	(13.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	868	(4.1)	74 23	- -	5.4	4.7	5.0
17年3月期	834	(14.0)	78 04	- -	5.9	5.0	5.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 11,313,300株 17年3月期 10,338,633株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	18 00	9 00	9 00	203	24.2	1.2
17年3月期	14 00	7 00	7 00	150	17.9	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	32,017	16,727	52.2	1,475 98
17年3月期	30,564	15,227	49.8	1,343 46

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 11,313,300株 17年3月期 11,313,300株

期末自己株式数 18年3月期 6,700株 17年3月期 6,700株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,060	870	522	9 00		
通期	32,300	1,760	1,056	9 00	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 34銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,057,155		3,477,385	
2. 受取手形		3,537,117		3,631,909	
3. 売掛金		5,581,272		6,284,679	
4. 有価証券		594		594	
5. 商品		6,293		38,731	
6. 製品		1,521,220		1,466,623	
7. 原材料		484,156		496,028	
8. 仕掛品		1,404,052		1,442,629	
9. 貯蔵品		39,116		56,107	
10. 前払費用		24,338		29,094	
11. 繰延税金資産		191,679		197,871	
12. その他		15,685		187,356	
貸倒引当金		22,835		11,983	
流動資産合計		18,839,846	61.6	17,297,028	54.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,312,113		5,700,788	
減価償却累計額		2,601,372	1,710,740	2,635,904	3,064,883
(2) 構築物		571,257		660,216	
減価償却累計額		432,480	138,777	433,201	227,015
(3) 機械及び装置		13,203,160		14,629,529	
減価償却累計額		10,468,635	2,734,525	10,825,744	3,803,785
(4) 車輛運搬具		33,314		25,611	
減価償却累計額		31,649	1,665	24,331	1,280
(5) 工具器具備品		383,819		376,122	
減価償却累計額		342,073	41,746	327,304	48,818
(6) 土地			1,232,049		1,271,351

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			1,748,948		491,937
有形固定資産合計			7,608,454	24.9	8,909,072
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			1,174		-
(2) 特許権			8,502		6,647
(3) その他			4,820		4,820
無形固定資産合計			14,497	0.1	11,468
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,154,258		4,597,187
(2) 関係会社株式			652,500		652,500
(3) 長期貸付金			6,621		3,881
(4) 従業員長期貸付金			8,881		4,965
(5) 破産更生債権等			70,348		40,112
(6) 長期前払費用			16,016		7,910
(7) 繰延税金資産			15,163		-
(8) 長期定期預金			-		400,000
(9) その他			225,289		133,328
貸倒引当金			47,789		40,112
投資その他の資産合計			4,101,289	13.4	5,799,772
固定資産合計			11,724,241	38.4	14,720,312
資産合計			30,564,087	100.0	32,017,341

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,674,635		4,161,297	
2. 買掛金		2,308,114		2,797,792	
3. 短期借入金		3,101,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		80,000		200,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		656,144		708,252	
6. 未払金		736,278		501,257	
7. 未払費用		44,429		44,043	
8. 未払法人税等		241,946		313,763	
9. 未払消費税等		62,249		-	
10. 預り金		13,841		20,045	
11. 賞与引当金		375,000		375,000	
12. 設備支払手形		639,880		224,214	
13. その他		84		2,778	
流動負債合計		11,933,604	39.1	12,449,444	38.9
固定負債					
1. 社債		510,000		310,000	
2. 長期借入金		1,783,702		1,075,450	
3. 繰延税金負債		-		633,887	
4. 退職給付引当金		825,827		664,100	
5. 役員退職慰労引当金		135,530		136,810	
6. その他		148,387		20,370	
固定負債合計		3,403,447	11.1	2,840,618	8.9
負債合計		15,337,051	50.2	15,290,063	47.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		2,176,000	7.1		2,176,000	6.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,098,559			2,098,559		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		37,280			37,280		
資本剰余金合計			2,135,839	7.0		2,135,839	6.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983			335,983		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		8,890,000			9,490,000		
3. 当期末処分利益		1,013,677			1,073,557		
利益剰余金合計			10,239,660	33.5		10,899,540	34.0
その他有価証券評価差額 金			680,137	2.2		1,520,499	4.7
自己株式	2		4,601	0.0		4,601	0.0
資本合計			15,227,036	49.8		16,727,278	52.2
負債・資本合計			30,564,087	100.0		32,017,341	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		26,347,032			28,610,979		
2. 商品売上高		798,280	27,145,312	100.0	961,117	29,572,096	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,346,800			1,521,220		
(2) 当期製品製造原価	2	22,720,840			24,687,722		
合計		24,067,641			26,208,943		
(3) 他勘定振替高	7	121,391			130,130		
(4) 期末製品たな卸高		1,521,220	22,425,028	82.6	1,466,623	24,612,190	83.2
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		4,554			6,293		
(2) 当期商品仕入高		675,776			876,358		
合計		680,331			882,651		
(3) 他勘定受入高	6	35,906			15,413		
(4) 他勘定振替高	7	179			776		
(5) 期末商品たな卸高		6,293	709,765	2.6	38,731	858,556	2.9
売上原価合計			23,134,793	85.2		25,470,746	86.1
売上総利益			4,010,518	14.8		4,101,350	13.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,624,682	9.7		2,674,259	9.0
営業利益			1,385,836	5.1		1,427,090	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,197			2,197		
2. 受取配当金		51,654			50,983		
3. 屑売却代		19,595			28,524		
4. クレーム収入		8,721			16,583		
5. 保険収入		21,413			-		
6. その他		15,936	118,518	0.4	29,924	128,214	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		53,639			63,169		
2. 社債利息		2,982			5,107		
3. 売上割引		6,967			4,960		
4. 新株発行費		21,714			-		
5. その他		6,746	92,049	0.3	3,864	77,103	0.3
経常利益			1,412,305	5.2		1,478,201	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			84,393		
2. 会員権売却益		5,550			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	5,550	0.0	11,202	95,596	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			1,895		
2. 固定資産除却損	5	27,092			45,299		
3. 会員権売却損		9,450			-		
4. 特別退職金		-	36,542	0.1	83,150	130,345	0.4
税引前当期純利益			1,381,312	5.1		1,443,452	4.9
法人税、住民税及び事業税		481,000			503,000		
法人税等調整額		65,469	546,469	2.0	71,559	574,559	1.9
当期純利益			834,843	3.1		868,892	3.0
前期繰越利益			250,481			306,484	
中間配当額			71,647			101,819	
当期末処分利益			1,013,677			1,073,557	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	14,771,836	64.4	16,409,466	66.5
労務費		2,838,873	12.4	2,742,863	11.1
経費		5,319,053	23.2	5,512,149	22.4
当期総製造費用		22,929,764	100.0	24,664,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,118,344		1,404,052	
計		24,048,108		26,068,531	
他勘定受入高	3	94,065		87,989	
他勘定振替高	4	17,280		26,168	
期末仕掛品たな卸高		1,404,052		1,442,629	
当期製品製造原価		22,720,840		24,687,722	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,330,098千円 減価償却費 904,377千円 その他 2,084,577千円	2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,208,441千円 減価償却費 1,031,818千円 その他 2,271,888千円
3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 84,946千円 原材料勘定より受入 9,118千円	3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 83,764千円 原材料勘定より受入 4,224千円
4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 8,059千円 販売費及び一般管理費へ振替 9,221千円	4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 8,840千円 販売費及び一般管理費へ振替 17,327千円

## (3) 利益処分案

		前事業年度 平成17年3月期		当事業年度 平成18年3月期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,013,677		1,073,557
利益処分量					
1. 配当金		79,193		101,819	
2. 役員賞与金		28,000		29,000	
(うち監査役賞与金)		(2,400)		(2,400)	
3. 任意積立金					
別途積立金		600,000	707,193	600,000	730,819
次期繰越利益			306,484		342,737



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によりあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によりあります。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高25,152千円)は金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。当期は受取額が多いため「クレーム収入」として処理しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期定期預金」(前期末残高100,000千円)は資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 授権株式数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,320,000株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は680,137千円であります。</p>	<p>1. 授権株式数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,320,000株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,520,499千円であります。</p>

(当期中の発行済株式数の増加)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年2月24日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株  
発行価格 1,228円  
資本組入額 577円  
払込金総額 1,153,000千円

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">541,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,350千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">766,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,310千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">283,319千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 305,705千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,888</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,092</td></tr> </table> <p>6 . 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。</p> <p>7 . 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。</p>	従業員給与賞与	541,490千円	賞与引当金繰入額	88,350千円	荷造運送費	766,613千円	減価償却費	12,596千円	退職給付費用	67,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,310千円	貸倒引当金繰入額	26,126千円	研究開発費	283,319千円	建物	5,157千円	構築物	5,232	機械及び装置	14,888	車輛運搬具	22	工具器具備品	1,791	計	27,092	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">532,137千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,557千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">819,405千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,466千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,800千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">303,878千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 320,112千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,698</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,393</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,895千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,605千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,311</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20,656</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,299</td></tr> </table> <p>6 . 同左</p> <p>7 . 同左</p>	従業員給与賞与	532,137千円	賞与引当金繰入額	81,557千円	荷造運送費	819,405千円	減価償却費	5,466千円	退職給付費用	27,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,800千円	研究開発費	303,878千円	機械及び装置	694千円	土地	83,698	計	84,393	機械及び装置	1,895千円	建物	19,605千円	構築物	3,311	機械及び装置	20,656	車輛運搬具	385	工具器具備品	1,341	計	45,299
従業員給与賞与	541,490千円																																																														
賞与引当金繰入額	88,350千円																																																														
荷造運送費	766,613千円																																																														
減価償却費	12,596千円																																																														
退職給付費用	67,005千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	32,310千円																																																														
貸倒引当金繰入額	26,126千円																																																														
研究開発費	283,319千円																																																														
建物	5,157千円																																																														
構築物	5,232																																																														
機械及び装置	14,888																																																														
車輛運搬具	22																																																														
工具器具備品	1,791																																																														
計	27,092																																																														
従業員給与賞与	532,137千円																																																														
賞与引当金繰入額	81,557千円																																																														
荷造運送費	819,405千円																																																														
減価償却費	5,466千円																																																														
退職給付費用	27,741千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,800千円																																																														
研究開発費	303,878千円																																																														
機械及び装置	694千円																																																														
土地	83,698																																																														
計	84,393																																																														
機械及び装置	1,895千円																																																														
建物	19,605千円																																																														
構築物	3,311																																																														
機械及び装置	20,656																																																														
車輛運搬具	385																																																														
工具器具備品	1,341																																																														
計	45,299																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>64,338</td> <td>277,351</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44,916</td> <td>19,166</td> <td>25,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,165</td> <td>31,807</td> <td>57,357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>2,181</td> <td>16,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,468</td> <td>117,493</td> <td>376,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	64,338	277,351	車輛運搬具	44,916	19,166	25,750	工具器具備品	89,165	31,807	57,357	無形固定資産	18,696	2,181	16,514	合計	494,468	117,493	376,974	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>95,714</td> <td>245,975</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>45,156</td> <td>25,228</td> <td>19,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,165</td> <td>48,608</td> <td>40,557</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>5,920</td> <td>12,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,708</td> <td>175,471</td> <td>319,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	95,714	245,975	車輛運搬具	45,156	25,228	19,928	工具器具備品	89,165	48,608	40,557	無形固定資産	18,696	5,920	12,775	合計	494,708	175,471	319,237
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	341,689	64,338	277,351																																														
車輛運搬具	44,916	19,166	25,750																																														
工具器具備品	89,165	31,807	57,357																																														
無形固定資産	18,696	2,181	16,514																																														
合計	494,468	117,493	376,974																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	341,689	95,714	245,975																																														
車輛運搬具	45,156	25,228	19,928																																														
工具器具備品	89,165	48,608	40,557																																														
無形固定資産	18,696	5,920	12,775																																														
合計	494,708	175,471	319,237																																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376,974</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,628千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	60,542千円	1年超	316,432	合計	376,974	支払リース料	57,628千円	減価償却費相当額	57,628千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319,237</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,037千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	60,902千円	1年超	258,334	合計	319,237	支払リース料	61,037千円	減価償却費相当額	61,037千円																												
1年内	60,542千円																																																
1年超	316,432																																																
合計	376,974																																																
支払リース料	57,628千円																																																
減価償却費相当額	57,628千円																																																
1年内	60,902千円																																																
1年超	258,334																																																
合計	319,237																																																
支払リース料	61,037千円																																																
減価償却費相当額	61,037千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (単位：千円)		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	23,324	未払事業税	29,516
賞与引当金	151,762	賞与引当金	151,762
その他	16,592	その他	16,592
	<u>191,679</u>		<u>197,871</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	321,989	退職給付引当金	268,761
役員退職慰労引当金	54,848	役員退職慰労引当金	55,367
投資有価証券評価損	44,305	投資有価証券評価損	44,305
会員権評価損	45,303	会員権評価損	23,046
その他	11,090	その他	8,305
	<u>477,538</u>		<u>399,786</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	462,374	その他有価証券評価差額金	1,033,674
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>15,163</u>	繰延税金負債 (固定) の純額	<u>633,887</u>

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
1株当たり純資産額	1,343円46銭	1株当たり純資産額	1,475円98銭
1株当たり当期純利益	78円04銭	1株当たり当期純利益	74円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (千円)	834,843	868,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	28,000	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(29,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	806,843	839,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,338,633	11,313,300

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 8. 役員の異動

該当事項はありません。